| 基本的な考え方 | ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標 | ステークホルダーエンゲージメント | 外部イニシアチブへの参加 | 社会からの評価 |

戦略

オカムラグループは、「人を想う」ことで培ってきた3つの強み「顧客との信頼関係」「顧客課題解決力」「確かなものづくり」をさらに磨き、「人が活きる社会の実現」を目指します。「人が活きる社会の実現」にはサステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、マテリアリティ(経営の重要課題)を特定するとともに、そのリスクと機会を認識し、リスクの低減・機会の創出に向けて4つの分野で取り組みを推進しています。

【マテリアリティのリスクと機会

分野	重要課題	J 3.2	機会
人が活きる 環境の創造	モノ・コトづくりのクオリティの追求 イノベーションの推進と 新しい価値の創出	● 他社との差別化ができず、過度な価格競争にさらされる● 既存の市場の縮小・衰退による売り上げ減 等	● ブランド価値の向上によるファン層の増大● 新たな需要創出による社会課題の解決と持続的な成長
	安全な製品・サービスの提供	● 製品の欠陥等による製造物責任賠償による損害、ステークホルダーからの信用失墜	● 確かな品質と安全性を追求した製品開発によるステークホルダーからの信頼獲得
地球環境への取り組み	サーキュラーエコノミーの推進	 資源枯渇の助長、廃棄物処分場のひっ迫、自社CO2排出量 スコープ3 (カテゴリー1) の増大 上記によるステークホルダーからの信用失墜 	 環境配慮型製品の開発、製品のロングライフ化、使用済み製品の資源循環、廃棄物削減等による環境への貢献 自社CO2排出量 スコープ3(カテゴリー1)の削減 上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上
	持続可能な自然資源の利用と保全	● 生物多様性損失による自然災害リスクの拡大、自然資源供給の不安定化 等	● 持続可能な資源利用と供給チェーンの最適化により、生物多様性保全に貢献● 上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上
	気候変動問題への貢献と カーボンニュートラルの実現	 移行リスク ・炭素税等の規制導入、環境配慮型原材料・資材切替等によるコスト増 物理的リスク ・気温上昇に伴う植生・生態系の変化による自然資源供給の不安定化、調達価格の高騰 ・自然災害に伴う社会事業拠点の被災、社会インフラの損害、サプライチェーンの分断による事業活動の停止、機会損失、復旧のための費用負担の増加 	 気候変動緩和・適応製品の開発、販売拡大による環境への貢献。自社CO2排出量スコープ3(カテゴリー 11)の削減 カーボンニュートラル達成施策による顧客訴求 セクター・業界の枠を超えたパートナーシップの構築
従業員の 働きがいの 追求	Work in Life (ワークインライフ) の推進	エンゲージメントの悪化による生産性・創造性の低下、離職の増加等安全配慮義務違反による事故、罰則、賠償金支払	健康と安全に配慮した職場環境の構築、働きがい改革の推進による、従業員満足・ エンゲージメントや生産性・創造性の向上
	DE&I (ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョン) の推進	● ハラスメント行為など人権侵害による係争コストと賠償金支払 ● 上記によるステークホルダーからの信用失墜	● 多様なバックグラウンドを持つ従業員の採用と育成により、多様で柔軟な企業文化が醸成され、イノベーションが促進される
	キャリア形成支援と 専門人財育成の強化	● 人財の確保と育成が不十分な場合、事業運営能力が低下する	● 従業員の成長・キャリア開発に向けた取り組みにより、専門知識とモチベーション向上が促進され、企業成長の原動力となる
責任ある 企業活動	公正・透明・誠実な行動	● 法令・コンプライアンス違反によるステークホルダーからの信用失墜・業績悪化	● 倫理的な事業活動を通じたステークホルダーからの信頼獲得
	リスクマネジメントの強化	● 急激な社会環境変化による事業活動の停止や機会損失	● リスクへの予防的対応と計画、リスク対応にる安定的な操業、ステークホルダー からの信頼獲得
	適切な情報開示と ステークホルダーとの対話	株主・地域住民・顧客などさまざまなステークホルダーとのトラブルによる信用 失墜、操業停止、損害賠償の係争コスト、賠償金支払 等	● 透明性の高い情報開示を通じた投資家の信頼・投資意欲の向上● 市場ニーズや期待に応える製品やサービス開発● 地域からの信頼を得ることで、生産事業所・拠点で安定的に操業

| 基本的な考え方 | ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標 | ステークホルダーエンゲージメント | 外部イニシアチブへの参加 | 社会からの評価 |

社会課題解決と環境配慮に向けて サステナビリティ・リンク・ボンドを

オカムラは、社会課題の解決と環境配慮を目的として、サステ ナビリティ・リンク・ボンドを発行しています。

2024年6月には、2022年6月に続き2回目となる同ボンド 発行を行いました。

今回新たに発行した同ボンドは発行年限5年、発行額50億円、 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (以下、SPT) を 「2026年度に温室効果ガス排出量を2020年度比30%削減」 と定め、SPT未達となった場合、償還期日までに環境保全活 動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自 治体認定NPO法人・地方自治体等へ社債発行額の0.15% 相当額の寄付を実施するものです。

発行に向け、オカムラはサステナビリティ・リンク・ボンド・フ レームワークを策定し、当該フレームワークに対し、株式会社 日本格付研究所(JCR)より、国際資本市場協会(ICMA)の「サ ステナビリティ・リンク・ボンド原則2023」および環境省による 「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイド ライン2022年版 | への適合性に関する第三者意見を取得して います。

SPTの判定結果は、オカムラグループ サステナビリティレポー トまたはウェブサイトにて公表します。

サステナビリティ・リンク・ボンド

サステナビリティ・ソンフ・ハント https://ir.okamura.co.jp/library/sustainabilitylinkedbonds/

人が活きる環境づくりを さらに促進するために オカムラグループのDX戦略

オカムラは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向け て、先端のデジタル技術の活用を積極的に行っています。 2021年8月には「経営戦略の一環としてDXの推進を強化し ます | という 「DX 宣言 | を発出し、その後、2023年2月には オカムラのDX戦略の軸となる「DX戦略方針」を定めました。 絶えず変化することが常態の社会で、機動的な事業経営を持 続していくためには、常に学び続けることができる組織文化が 必要との考えのもと各種取り組みを展開しています。

(関連 ► P.98)



オカムラのDX戦略

https://www.okamura.co.jp/corporate/dx/